

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月16日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・谷国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、中野内閣府大臣政務官、伊藤文部科学大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）務台俊介君（自民）、宮路拓馬君（自民）、吉田宣弘君（公明）、小山展弘君（立憲）、山崎誠君（立憲）、神津たけし君（立憲）、岬麻紀君（維新）、奥下剛光君（維新）、古川元久君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

務台俊介君（自民）

- （1） 今後の防災対策のビジョンに対する谷大臣の見解
- （2） 本年2月6日にトルコ南部で発生した地震（トルコ・シリア地震）
 - ア トルコ及びシリアに対する今後の支援策
 - イ 我が国の耐震基準がトルコにおいて厳格に適用されていたと仮定した場合の同地震による建物の倒壊棟数等の推計の可否
- （3） 新たな国土強靱化基本計画の策定において、人命救助や財産被害軽減を経済価値に換算して資金を確保する手法を研究し、事前防災に民間資金を活用する必要性及び事前防災の定量的効果を分かりやすく示す必要性
- （4） 防災分野におけるGX（グリーントランスフォーメーション）の取組を充実させる必要性
- （5） 災害時におけるマイナンバーカードの活用に向けた政府の取組
- （6） 消防防災システム海外移転機構を設立し、我が国の防災に関するシステム及び技術を積極的に海外展開する必要性

宮路拓馬君（自民）

- （1） 避難所における物資の管理、配布
 - ア NPO等と連携を図り、柔軟で効率的な配布方法を検討する必要性
 - イ 民間事業者等のノウハウを活用して救援物資を適切に管理し、避難者に配布する必要性
 - ウ 車中泊の避難者、在宅避難者等も含めた被災者のニーズを把握するための取組
 - エ メディアと連携を図り、実際のニーズに関する情報を正確に発信する必要性
- （2） 避難所における要配慮者のニーズを把握し、全国に展開していくための内閣府の取組
- （3） 内閣府や自治体がNPO等と連携を図る必要性に対する谷大臣の見解

吉田宣弘君（公明）

- （1） 南海トラフ地震防災対策推進基本計画
 - ア 同基本計画に基づく防災対策の進捗状況の具体的な確認内容
 - イ 同基本計画の主な対策の一つに企業の事業継続計画（BCP）の策定を掲げた理由
 - ウ 中小零細企業の事業継続計画の策定に対する支援策
- （2） 避難所における要配慮者への対応に係る優良事例を全国に展開する必要性
- （3） ペット同伴避難所
 - ア 設置に当たり配慮すべき点

イ 設置について検討を深める必要性

小山展弘君（立憲）

- (1) 災害時における自治体とNPO、ボランティア等との連携について、災害対応が終わった後も関係を継続するための取組及びそれに対する国の支援の有無
- (2) 河川に堆積した土砂による洪水被害の防止について、静岡県内の一級河川における土砂の堆積状況並びに河川の点検及び整備を関係自治体と連携して取り組む必要性
- (3) 災害発生時における自治体職員の応援派遣
 - ア 令和4年台風第14号及び第15号の被災地における応援による応急給水の実施状況
 - イ 都道府県から被災市町村に派遣する技術職員の確保及びそのための財政的な配慮の必要性
- (4) 最近の豪雨災害を踏まえた河川整備
 - ア 蛇行した河川の流路の直線化、放水路の開削等の事例の有無及びその必要性に対する政府の認識
 - イ 局地的豪雨の増加を踏まえ、全国的に水位計の設置を増やす必要性
 - ウ 山間部における豪雨による中小河川の中下流域等における氾濫の防止のため、遊水地の整備等により洪水を貯留する対策についての政府の認識及び実施状況

山崎誠君（立憲）

- (1) 災害発生時に避難所で必要となる物資の調達
 - ア 段ボールベッドの重要性について、政府の認識及び理解の促進を図るための今後の取組
 - イ 段ボールベッドの調達の手順について、経済産業省がマニュアルを作成した経緯
 - ウ 関係省庁における避難所で必要となる物資、機材等のリスト化及び調達に係るマニュアルの作成状況
- (2) 東日本大震災における復興まちづくりのプロセス
 - ア 国土交通省の津波被災市街地の復興手法検討調査事業におけるコンサルタントの派遣等により、被災市町村における復興計画の策定が結果として官僚主導となり、自治体や住民の意向が十分に反映されなかったとの指摘についての認識
 - イ 東日本大震災の教訓を踏まえ、復興まちづくり計画を事前に準備することについての谷大臣の見解

神津たけし君（立憲）

- (1) 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震による被害を減らしていくための具体的な施策
- (2) 避難訓練
 - ア 大規模地震の発生に備え、複数県にまたがる超広域での避難訓練を実施する必要性についての谷大臣の所見
 - イ 児童生徒の登下校時を想定した避難訓練の実施を学校に義務付ける必要性
 - ウ 放課後児童クラブに対して、施設から離れた避難場所への避難訓練の実施を義務付ける必要性
- (3) 高規格道路のミッシングリンクの解消に向けた中部横断自動車道の未整備区間の整備の目標年及び意気込み

岬麻紀君（維新）

- (1) 南海トラフ地震臨時情報に対する住民の理解が進んでいない状況について、その問題点及びその原因に対する谷大臣の認識
- (2) 防災のデジタル化
 - ア 避難所運營業務のデジタル化について、デジタル庁が行っている実証実験により明らかになった自治体や住民の受けるメリット及び課題並びに実験結果を踏まえた今後の見通し
 - イ 民間の技術の積極的な活用、官民の密な連携により早期にデジタル化を進める必要性に対する谷大臣の見解
- (3) 学校における防災教育、消防団員の防災士の資格取得、避難訓練の工夫等により、防災意識を地域全体で向上させる必要性

奥下剛光君（維新）

- (1) 学校における防災教育の義務化の必要性
- (2) 災害時の救助にSNSが活用された事例を踏まえ、災害時の通信手段の確保に向けて通信インフラを整備する必要性
- (3) 消防の広域化の必要性に対する谷大臣の見解

古川元久君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付け変更に伴う避難所等における対応
 - ア 災害時の避難及び避難所運営における同感染症への対応を変更する方針の有無、変更する場合の時期及びその内容
 - イ 今までの対応を今後も継続することの確認
 - ウ 避難所におけるマスクの着用に対する政府の認識
 - エ 5類感染症への位置付け変更に伴う避難所運営等における対応の見直しについて、現場が混乱しないよう自治体に周知する必要性
- (2) 人口減少及び高齢化を踏まえた災害対策
 - ア 本格的な人口減少時代を迎えるに当たり、災害対策について政府の想定する事態及びその対応
 - イ 人口減少により生じる空きスペースを活用して、ハザードマップで危険地域に指定されている地域の住民の安全な地域への移転を積極的に促す必要性
 - ウ 高齢化の進展により避難行動要支援者の増加が見込まれることに対する政府の認識

田村貴昭君（共産）

- (1) 災害救助法に基づく被災者の救出期間
 - ア 我が国において、被災者の救出において生存確率が高いのは発災後72時間以内とされている根拠
 - イ 消防庁の救助活動の基本方針等において発災後72時間以内に言及する文書や指針の有無及び同庁における災害救助の基本姿勢
 - ウ 内閣府の「災害救助事務取扱要領」において、被災者の救出期間を3日以内としている根拠及び3日以内と定められた時期
 - エ 特別基準により救助期間を延長してきた運用を谷大臣の指示で一般基準に改める必要性
 - オ 3日以内とする原則の妥当性について検証し、是正する必要性
 - カ 消防庁及び警察庁では72時間で区切っていないことを踏まえ、検討する必要性
- (2) 災害時の性的マイノリティーへの配慮
 - ア 内閣府が実施した避難所における性的マイノリティーへの配慮に関するアンケート調査の結果の内容

- イ 災害時の避難所における性的マイノリティーへの配慮を防災基本計画等に位置付けるとともに、全自治体にアンケートを実施して状況把握を行い、啓蒙・周知を図る必要性
- (3) 災害発生時に停電等により医療機関においてマイナンバーカードを利用した健康保険証のオンライン資格確認を行えない場合を想定して、健康保険証を継続して発行する必要性